

サステナビリティ

いい生活は、事業そのもので社会課題の解決を目指しています。

当社グループは、「テクノロジーと心で、たくさんのいい生活を」というミッション（使命、存在意義）の実現に向け、「心地いいくらしが循環する、社会のしくみをつくる」というビジョン（実現したい未来）を掲げ、事業そのもので社会課題の解決を目指しています。

ほぼ全ての人が利用し、人々の生活の根幹を担う不動産の市場において、不動産事業者に業務のデジタル化機会を提供することで、エンドユー

ザーの利便性向上につながる魅力ある不動産市場の実現に向け、事業を発展させてまいります。

いい生活は、上記ミッションとビジョンの実現に加え、サステナビリティの観点から、自社の持続可能な発展のために取り組むべき重要項目を定めています（下記参照）。それらの重要課題の解決に向けて、それぞれの分野で当社ならではの役割を果たしてまいります。

事業の発展の方向性と、社会課題の解決及びSDGsへの取り組みという「社会の要請」のベクトルを重ね合わせることで、自らの進むべき方向を明らかにし、引き続き事業そのもので様々な社会課題へとアプローチしてまいります。

SDGsへの取り組み

いい生活が優先して取り組む「重要課題」		関連するゴール
変化をもたらす人材の創出	- 高度IT人材の創出 - 新しい働き方を推進 - 多様、多彩な人財に活躍の場を提供	4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等を實現しよう 8 働きがいも経済成長も
社内に付加価値をもたらす革新的かつ高品質なサービスを	- 社会的付加価値の高いサービスの創出 - 継続的な品質の向上 - 情報セキュリティの重視	9 産業と技術革新の基盤をつくろう 12 つくる責任 つかう責任
事業を通じた住環境への貢献	- IT化による適正な不動産市場の形成 - 市場の適正化を通じ、全ての人による適切な市場アクセスの確保 - ステークホルダーと共に、人と社会を支える基盤としての不動産市場の発展に貢献	11 住み続けられるまちづくりを
IT・DXを通じた環境にやさしい、豊かで持続可能な社会の実現	- 環境負荷の低い業務の遂行 - ステークホルダーと共に、市場のオンライン化、環境負荷の低い不動産業への貢献 - 全国に広がるステークホルダーと共に、地域社会の健全な発展への貢献	13 気候変動に具体的な対策を 15 陸の豊かさも守ろう 17 パートナリシップで目標を達成しよう

SDGsとは Sustainable Development Goalsの略で、持続可能な開発目標を指す。2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でより良い世界を目指す国際目標。17のゴール、169のターゲットから構成される。

サステナビリティへの取り組みをご紹介します。

環境への配慮

・不動産における環境負荷の軽減

不動産業は従来より、紙資源を多用する業界の一つです。当社のサービスは、不動産会社による紙資源利用の抑制を促すサービスであり、当社サービスを広めることは業界全体の紙資源有効利用につながると考えております。

また、当社サービスは、従来の不動産業で当たり前であった、エンドユーザーの移動を前提とした対面での営業活動、また車両等を使った物件の見学等の機会をデジタルで代替することで、コロナ時代に即した不動産業を実現していくものであると考えています。

社会的責任

・高度IT人材の創出

当社がIT企業として発展していく上で、価値創造を支える高度IT人材の創出に貢献することは重要なことと認識しており、エンジニアコミュニティへの協賛活動、各種カンファレンスへの協賛、技術力向上を目的とした競技プログラミングコンテストへの協賛活動を行っております。

また、高校生以下が参加する「情報オリンピック」への協賛を通じ、数理情報科学の問題解決能力をもつ学生を見出し、育成し、未来の高度IT人材の創出する活動を支援しています。

・健康経営の推進

全ての従業員の健康が企業の価値創造の基本と位置づけており、「健康経営宣言」を定め、健康維持を企業価値につなげるべく厚生労働省及び経済産業省が認定する「健康経営優良法人」の認定を受けております。

具体的な施策として、インフルエンザ予防接種の会社負担、年齢に応じた一定の健康診断の無償提供、社内マッサージルームの開設及びストレッチ教室の開催等健康増進活動を実施しております。

また従業員が家族の健康管理にも十分な関与が出来るよう、有給の看護休暇を通常の有給とは別に付与しており（子供一人につき年間6日間）、従業員のみなならずその家族の健康にも配慮した経営を行っております。

・育児への支援

社会の構成員として、育児への理解と支援は喫緊の課題であると考えており、育児支援手当の支給等育児中の社員への様々な支援を行っております。子供の小学校入学が、仕事継続のハードルになっている現状（子供の帰宅時間が早くなるのに親の帰宅時間は遅くなる、いわゆる「小1の壁」問題）を踏まえ、法律の要請では3歳までとされる短時間勤務を小学校3年生になるまで認める制度を実施しています。

・大学体育会・部活動への協賛（コミュニティ貢献）

いい生活では、複数の大学体育会・部活動を協賛しています。いわゆる「強豪かどうか」ではなく、学生自身による自主的な運営、いろいろと不足がある中で試行錯誤、工夫を重ねる活動が、事業創造のアナロジーとなっている点に注目し、将来の経営人材の創出になると考え、そのような部活動を支援する活動を継続しております。

「ES WorkStyle」の推進

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大後の「新常態」に際し、不動産市場においてDXを推進する企業として自らもDX企業として先に進み、市場にイノベーションを起こし、高い生産性で顧客に付加価値を提供できる存在となるために、在宅勤務を軸とした新しいワークスタイル「ES WorkStyle」を推進しています。

「ES WorkStyle」の具体的な施策

- ・全正社員・契約社員（週5日勤務前提）を対象に在宅勤務手当（月額5,000円）を支給
- ・通勤定期代の支給を停止、通勤交通費は全て実費精算にて支給
- ・希望者全員に自宅専用大型モニター及びヘッドセットの貸与・送付
- ・社用スマホを全従業員に貸与、本支店固定電話網の廃止
- ・オフィス内のフリーアドレス化

コーポレート・ガバナンスへの取り組み



本報告書P36-38をご覧ください。
こちらでもご覧いただけます。

サステナビリティ

気候変動のもたらすリスクと機会、気候変動に対する取り組みについてご紹介します。

当社グループは、電力等のエネルギーを利用して事業活動を行っており、気候変動が事業活動に大きな影響を与える重要な環境課題であると認識しています。

気候変動による大規模自然災害の発生や環境規制の強化は、当社顧客の事業環境並びに顧客が保有する資産の状況に大きな影響を与える可能性があり、また、電気料金の上昇等当社のサービス提供に関わる運用コストも増大させる可能性があります。

一方、気候変動によって、環境対応住宅、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギーハウス）等、低炭素・脱炭素型の住宅・不動産の普及が促され、

- ①エンドユーザによる環境対応住宅への住み替えニーズが高まり、住み替えや修繕に向けた投資が活発になる
- ②エンドユーザの住宅・不動産情報検索における志向性が変化、検索項目の多様化をもたらす可能性があり、多様化された検索ニーズに素早く対応する情報データベース及びSaaSに対する新たなニーズが顕在化する（変化する家探しに対応するデータベースが求められる）

可能性もあり、それらは当社にとっては新たな事業機会につながります。

また、当社の顧客である不動産事業者にとっても、対エンドユーザーで環境に配慮したサービス提供が意識されることで、ペーパーレスの一層の推進、省略できる移動の削減（店舗への来訪、物件見学等）、省電力なシステムの利用等を可能にする当社業務支援SaaSの提供機会拡大につながる可能性もあります。

当社グループは、このような認識のもと、ステークホルダーの皆さまと協働し、サプライチェーン全体で、エネルギー消費量並びにCO₂排出量の削減を進めてまいります。

このような気候変動に対する取り組みにおける指針とするため、当社はTCFDに賛同し、またあるべき開示方法について知見を獲得するためにTCFDコンソーシアムに入会しております。コーポレートグループリーダーを主担当とし、定期的に取り締めに取組状況を報告する体制としております。

当社グループのCO₂排出量につきましては、インターネット領域を主とする事業特性から、CO₂排出量の算定を国内オフィス4拠点からの排出、提供するインターネットサービスのためのIaaS利用に伴う排出を対象範囲とし、以下のとおり算出しております。

SCOPE1: 0.0t-CO₂

SCOPE2: 34.6t-CO₂（マーケット基準）

社内における取り組みとしては、

- ①社内文書の電子化に伴う紙資源利用機会の削減
- ②オフィス内（当社への郵送物等）の文書廃棄には、専用のリサイクルボックス「保護（まもる）くん」（株式会社日本パープル）を利用し、機密保持とリサイクルを両立
- ③通常のFAXを廃止、ウェブ送受信に限定することで印刷と紙資源利用の省略
- ④遠隔地の顧客対応等でウェブ会議を推進し、出張機会の抑制



等を推進しており、引き続き、業務の効率化と環境への配慮の両立を目指した事業の運営を進めてまいります。


 TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES


 TCFD
Consortium

サプライチェーンとの共存共栄を目指す「パートナーシップ構築宣言」をご紹介します。

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ・ サプライチェーン全体の情報共有や見える化を促進し、関係する取引先との業務効率の向上を推進します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

① 価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の

影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

② 手形などの支払条件

下請代金は、下請法等の定めに従い、適切な支払い条件にて現金で支払います。

③ 知的財産・ノウハウ

知的財産取引に関するガイドラインや契約書のひな形に基づいて取引を行い、片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④ 働き方改革に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト

負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取り上り一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他（任意記載）

- ・ 電子契約、請求書の電子化等業務の効率化につながる取引プロセスを提供します。
- ・ 当社の健康経営への取組み等を要望に応じて情報を共有し、支援します。

2021年10月11日

株式会社いい生活
代表取締役社長CEO 前野 善一



※「パートナーシップ構築宣言」とは、事業者が、サプライチェーンの取引先との共存共栄を目指し、自社の取引方針を宣言する取り組みです。

サステナビリティ

規格および認証取得の状況についてご説明します。

経済産業省が定める「DX認定取得事業者」に認定

経済産業省が定める「DX認定」制度に基づき、DXに積極的に取り組んでいる企業として「DX認定取得事業者」に認定されました。



「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定

優良な健康経営を実践している法人として、経済産業省と日本健康会議により「健康経営優良法人2024」（大規模法人部門）に認定されました。2020年から5年連続の認定となります。



3つのISO認証を取得

当社のクラウド・SaaSを多くのお客様に安心してお使いいただくために、情報セキュリティやサービスの品質に関するISO（国際標準化機構）規格を3つ取得しております。

情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001)

事業やサービスにおいて適切かつ強固な情報セキュリティを実現するため、国際規格「ISO27001」を取得、情報セキュリティマネジメントシステムを構築・運用し、情報セキュリティ管理体制の確立と継続的な改善を図っています。

ISMSクラウドセキュリティ (ISO27017)

情報セキュリティマネジメントシステム (ISO27001) に加えて、クラウドサービスの情報セキュリティ管理のガイドラインである国際規格「ISO 27017」を取得し、クラウドサービスに対応した情報セキュリティの管理体制を構築・運用しています。クラウドサービスを提供する場合やクラウドサービスを利用する場合のリスクマネジメントの実施、クラウドセキュリティ管理レベルの維持・向上に努めております。



JQA-IT0109/IM1946/IC0087



ITサービスマネジメントシステム (ISO20000)

クラウドサービス運用の維持管理ならびに継続的改善を行っていくため、ITサービスマネジメントの国際規格である「ISO20000」を取得し、クラウドサービスの効率的、効果的な運営管理に努めています。

上記の3つの規格を統合的に運営することにより、提供するITサービスの信頼性・安全性を高め、多様化するお客様のニーズにお応えできるよう取り組んで参ります。

クラウドサービスの安全・信頼性に係る情報開示認定

情報開示認定制度は、総務省等が定めた各種ガイドライン、情報開示指針をもとに、ASP・SaaS等、クラウドサービスの活用を考えている企業や地方公共団体などが、事業者やサービスを比較、評価、選択する際に必要な安全・信頼性に係る情報を適切に開示し、かつ一定の要件を満たすサービスを第3者が認定するものです。

当社の「業務支援クラウドシリーズ」は、「ASP・SaaSの安全・信頼性に係る情報開示」が適切に行われているとして、2014年に認定を受けております。



高度IT人材の創出につながる協賛活動についてご説明します。

日本情報オリンピックへの協賛

日本情報オリンピック (JOI=Japanese Olympiad in Informatics) は、高等学校2年生までの競技プログラマー日本一を決める大会です。第22回日本情報オリンピック (JOI 2022/2023) は、第35回国際情報オリンピック ハンガリー大会 (IOI 2023) へ派遣する日本代表選手選考会を兼ねています。

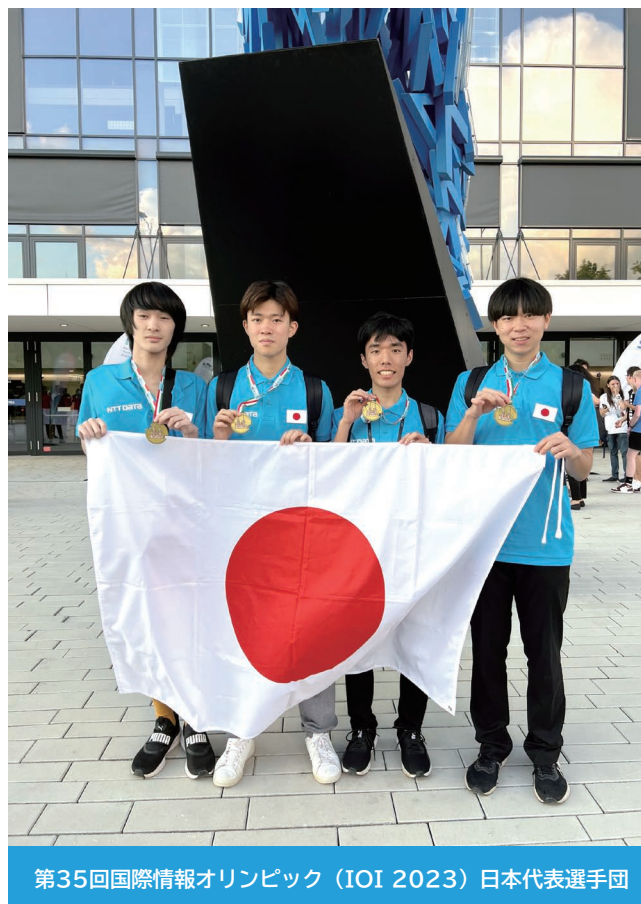
当社は、プログラミングに興味を持つ学生が増え、未来のIT業界を盛り上げるとともに、共に成長できる学生を応援するために、日本情報オリンピックに協賛しています。

国際情報オリンピックについて

国際情報オリンピックは、生徒・学生を対象として、数理情報科学の問題解決能力をもつ人材を見だし、その能力の育成を助け、また、各国の選手・教育者同士の国際交流を図ることを目的としています。

1989年にブルガリアのプラハで第1回が開催されて以来毎年行われ、2018年の第30回大会は、日本で開催されています。

大会の参加資格は「大会開催前年の9月から12月にかけて代表となる国の中等教育機関に在籍し、大会開催年の7月1日に20歳以下であること」とされています。



第35回国際情報オリンピック (IOI 2023) 日本代表選手団

写真: 情報オリンピック日本委員会提供

SupercomputingContest2023を協賛

「SupercomputingContest2023」は、高校生・高専生向けのプログラミングコンテストです。理化学研究所のスーパーコンピュータ「富岳」を用いて科学技術の最先端のテーマについてのプログラムを作成し、その正確さ・速度を評価する大会で、「夏の電脳甲子園」とも呼ばれています。

いい生活は、情報技術・コンピュータ技術の次世代を担う高校生の皆さんの活躍を応援したいという気持ちから、協賛をしています。



ICPC (プログラミングコンテスト)

アジア地区横浜大会2023を協賛

ICPC (国際大学対抗プログラミングコンテスト) アジア地区横浜大会2023にスポンサーとして協賛しました。



写真提供: 公益財団法人
情報科学国際交流財団